

1. 北海道（地域別調査機関：（株）北海道二十一世紀総合研究所）

（-：回答が存在しない、：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由	
家計 動向 関連	良くなる	通信会社（企画担当）	・こんなことがしたい、あんなことがしたいといった、客からの要望が、引き続き多く聞かれるようになる。	
	やや良くなる	商店街（代表者）	・夜の集客策として仕掛けた屋台村のスタートから半年が経過したが、順調に推移している。さらには周辺に新規店舗、改装した飲食店が増えており、これからの観光シーズンに向けて期待が持てる。	
		百貨店（販売促進担当）	・来客数が数か月連続して前年を上回るようになってきた。来客数と購買客数の伸びは必ずしも一致していないが、市街地に少しずつ人が戻り始めている。	
		スーパー（店長）	・全国ベースの景気回復には及ばないが、札幌では底ばいからやや上昇している観がある。衣料品は気温の推移に大きく左右されがちであるが、夏までは二けた伸長で推移する手ごたえがある。住居用品は6月に開始される地上デジタル放送及びサッカーワールドカップによる薄型テレビ需要が発生する。	
		スーパー（店長）	・1月から販売数量が順調に伸びている。4月は売上が悪かったものの、販売数量は前年比104%となっており、今後も量的な拡大傾向が続く。	
		家電量販店（地区統括部長）	・6月から始まる地上デジタル放送による薄型テレビ需要に期待する。	
		観光型ホテル（経営者）	・連休中の入り込みは好調である。オンシーズンに向けて、昨年の愛知万博のような大きなイベントがなく、また旭山動物園や知床の効果がまだ続行しているので、家族連れ旅行、レンタカープランなど、道内客、道外客を問わず、観光旅行の活発化が見込まれる。	
		観光型ホテル（経営者）	・5月の予約状況は前年や前々年を上回るような状況で推移している。6月は5月の勢いがそのまま続けば、久しぶりに来客数、売上とも増加するのではないかと期待している。	
		旅行代理店（従業員） その他レジャー施設（職員）	・客の動向から上向きにあると感じている。 ・地元プロ野球チームの人气が定着しており、セ・パ交流戦の開催やワールドベースボールクラシックによる野球人気の盛り返し、人気選手の早期引退発表による動員誘導が期待できる。	
		美容室（経営者）	・客が以前よりも商品に興味を示し、商品に関する質問が増えてきている。客の購買意欲が出てきている。	
		変わらない	商店街（代表者）	・流れは今後も変わらないが、2か月後には夏のバーゲンの買い控え等も出てくる。盛夏物の動きも出てくるが、どうなるかは分からない。
			一般小売店〔酒〕（経営者）	・今年に入り1～3月と堅調に推移してきたが、4月は急ブレーキが掛かり、売上が良くなかった。底を脱したかにみえたが、4月の不振でまた先行きが読めなくなった。
			百貨店（売場主任）	・クールビズの動きがまだ分からない。4月下旬からスタートさせたものの、まだ客の反応はない。
			スーパー（店長）	・先月まで売上、客単価とも厳しい状況であり、買上客数でその分をカバーしてきたが、今月に入り競合各社のディスカウント色が更に濃くなり先行きの厳しさを感じている。
スーパー（企画担当）	・北海道開発予算の大幅削減や自治体人件費の削減、大型商業施設の撤退の動きなどがあり、消費者心理が好転する兆しがなかなかみえない。			
コンビニ（エリア担当）	・地域に大型店の出店が決定した。周辺の既存店は弱体化しており、エリアによっては消耗戦となっていく。			
衣料品専門店（店長）	・当店は中年以上の客層が多いが、今後の医療費、年金、ガソリン代の値上がり等を心配する話が多い。			
家電量販店（店員）	・当地域での地上デジタル放送の開始が間近なので薄型テレビがよく売れているが、サッカーワールドカップ需要はあまり期待できない。			
乗用車販売店（従業員）	・周りの企業をみても、昇給等が思わしくない。そのため車の販売も現在の状態が続く。			
一般レストラン（スタッフ）	・原油価格の高騰により、石油を原材料とする化学製品の値上げが既に始まっている。			
スナック（経営者）	・旭川空港発着の国際チャーター便数が過去最高となったほか、旭山動物園の入園者数が200万人を超えるなど、旭川には多くの観光客が来ており、飲食店街やレストラン関係にもその効果が少しは出ると期待している。			

		旅行代理店（従業員）	・4～5月の受注状況は海外旅行、国内旅行とも前年比80%であり、やや低調傾向にあるが、6月の国内受注状況は今のところ好調である。
		タクシー運転手	・金利の上昇など景気回復の要因も見受けられるが、電車やバスの利用客が早急にタクシー使用に転じるとは考えにくく、今までと変わらず推移する。
		設計事務所（職員）	・現在の建設業界の低迷振りは向こう3か月で回復できる見込みは少なく、建設業への依存度が高い北海道経済は浮上できそうにない。
		住宅販売会社（従業員）	・客が賃貸物件に移っていること、金利の上昇が見込まれることから、戸建住宅の販売は、まだ低迷状態が続く。
	やや悪くなる	コンビニ（エリア担当）	・地元デパートの撤退、安売り業態の店舗の出店により、消費者においては、更に安い商品の購入割合が増加する可能性が高い。またここに来て、地元の建設業に倒産等が出始めており、今後影響が出てくる。
		旅行代理店（従業員）	・航空券の需要は価格競争による単価下落で大きく伸びているが、売上は減少している。パック旅行の売上も大きく落ちており、収入確保の厳しい状態がしばらく続く。
		美容室（経営者）	・灯油、ガソリン、諸物価の高騰で、北海道全体がすごく落ち込んでおり、今後も厳しい状況が継続する。
	悪くなる	コンビニ（エリア担当）	・市町村合併に伴う予算編成のためか、工事現場の数が減っている様子で、早朝の男性客が減少している。ガソリンの値上がりも控えており、消費に対する慎重な姿勢が一層強くなる。また雑酒やタバコの値上がりも控えており、それによる消費縮小も出てくる。
		タクシー運転手	・平成14年の規制緩和以降、タクシーの台数が増えており、特に札幌などの都市部での増加が多い。これからも新規参入が予想され、会社の売上はますます減っていくことになる。
企業 動向 関連	良くなる	-	-
	やや良くなる	その他サービス業〔システムハウス〕（経営者）	・今後、更に人手不足の状態が続きそうな状況である。
		その他非製造業〔機械卸売〕（従業員）	・市場全体のムードが上向きとなることで、小規模の設備投資、改善合理化投資が誘発されてきている。このため今後はやや良くなる。
	変わらない	通信業（営業担当）	・年度初めだったが、特に受注が増えも減りもしなかったため、来月以降も横ばいで推移する。
	金融業（企画担当）	・観光は知床効果などから来道客数の増加が見込まれる。個人消費は、夏季賞与が支給される時期であるが、公務員の給与が削減され、民間も低率にとどまる見込みであることから、弱い動きが続く。住宅着工は、札幌市で建築物の高さ制限が導入されたことから、高層マンションが落ち込む。また原油価格が高騰しており企業収益が圧迫されるなど、道内景気は停滞感が続く。	
	その他サービス業〔建設機械リース〕（支店長）	・依然としてユーザーの投資意欲が感じられない。	
	やや悪くなる	金属製品製造業（経営者）	・原油高の問題が押し寄せてきており、使用する補助材料又は原材料まで波及しそうな感じがある。製品への価格転嫁ができる状況ではないので、状況は悪くなる。
		輸送業（経営者）	・燃料の高騰が響いて、輸送業のダメージが大きくなる。3か月前と比べると、燃料が4割程高騰しており、今後の経営を相当圧迫してくる。
		輸送業（支店長）	・原油価格がまた上昇を始めた。道内の場合、フェリーやトラック等の運賃を値上げするのは競争激化のこともあり、難しい状況にある。このままの状況が続くなら、大きく経営の足を引っ張ることが懸念される。
		輸送業（営業担当）	・燃料油の更なる高騰から、船社の運賃再値上げの要請が出された。運賃の値上げを荷主に受け入れられない場合は輸送引受けの中断もありえる状況である。
	悪くなる	-	-
雇用 関連	良くなる	求人情報誌製作会社（編集者）	・スナックを除く、ほぼすべての業種で求人広告件数が右肩上がりを示している。正社員の求人数も増加傾向にある。個々の企業からは景気の良い話をそれほど多くは聞かないが、総体としては景気回復基調にある。
		求人情報誌製作会社（編集者）	・求人数の伸びに衰えがみられない。北海道でも人手不足感が表れてきている。

やや良くなる	人材派遣会社（社員）	・北海道では景気回復の実感はないが、本州の明るいニュースの影響で、道内の経営者も売上拡大に向けた営業活動に動きだす。その兆候として、販売や営業に関する派遣ニーズが高まっている。企業がその成果を検証して、更に次の営業手法に取り組むことで、企業経営にやや活況が戻る。
	職業安定所（職員）	・引き続き先行指標としての新規求人数が増加しており、月間有効求人倍率が改善する。
	学校〔大学〕（就職担当）	・企業における採用枠が次々と増加していく流れが一層加速し、学生にとっては選択の幅が増えてくるが、企業においては学生を確保することが厳しくなってくる。
変わらない	人材派遣会社（社員）	・求職者は増えているものの、求人数に動きがみられない。
	求人情報誌製作会社（編集者）	・若干良くなる気配を感じてはいるが、インフラを含めた大型事業等がなく、地域の経済力からみて現状で推移する。
	職業安定所（職員）	・有効求人を見ると、派遣・請負、期間雇用、契約社員の求人数が増加しており、またパート求人の割合が33.6%と高いことから、求職者の9割が求める常用就職の雇用環境は厳しい状況が続いている。
	職業安定所（職員）	・新規求人数において前年比の減少が続いている。
やや悪くなる		
悪くなる	-	-